

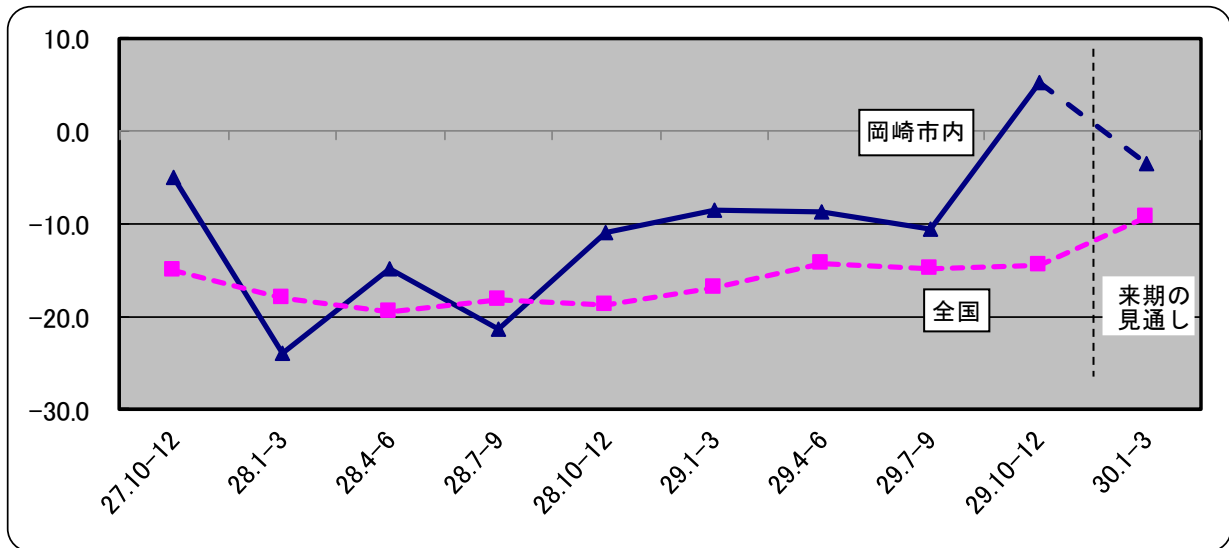
■岡崎市内景況調査結果（平成29年10～12月期分）

景況DIは上昇、先行きは下降の見通し

- 調査対象：本所各部会役員・幹事 438 事業所
- 有効回答：189 事業所（回答率 43.2%）
- 調査期間：平成30年1月9日～1月24日
- 調査内容：（1）前年同期（平成28年10～12月）と比べた今期（平成29年10～12月）の状況
（2）今期と比べた来期（平成30年1～3月）の先行き見通し
（3）付帯調査－設備投資動向
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答数	構成比
製造業（124）	71	37.6%
建設業（101）	39	20.6%
小売・卸売業（98）	36	19.0%
サービス業（115）	43	22.8%
合計（438）	189	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、（独）中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
（全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査）

- 岡崎市内の全業種の今期（平成29年10～12月）景況DIは、平成26年1～3月期調査から、15期ぶりにプラス領域に入り、5.3（前期比15.9ポイント増）で、大幅な回復傾向となり、ひきつづき全国データを上回った。業種別では、全業種で回復傾向となったが、全ての業種で「従業員の確保難」を経営上の問題点のトップに挙げている。
- 来期（平成30年1～3月）景況DIは、△3.6（今期比8.9ポイント減）となった。小売・卸売業、サービス業では、改善の傾向が示されたもののマイナス領域にとどまり、製造業、建設業については、先行きは下降傾向が示され、総じてマイナス領域に戻る見通しとなった。

【データ：全業種】

	前期 (H29.7-9月期)	変化幅	今期 (H29.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H30.1-3月期)
景況	△10.6	↑15.9	5.3	↓8.9	△3.6
売上額※	5.6	↑8.0	13.6	↓10.0	3.6
資金繰り	0.7	↑6.4	7.1	↓4.7	2.4
採算(収益)	△9.9	↑8.7	△1.2	↓1.8	△3.0

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

- ◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」（上昇、好転）した企業割合から、「減少」（低下、悪化）した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算（収益）」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

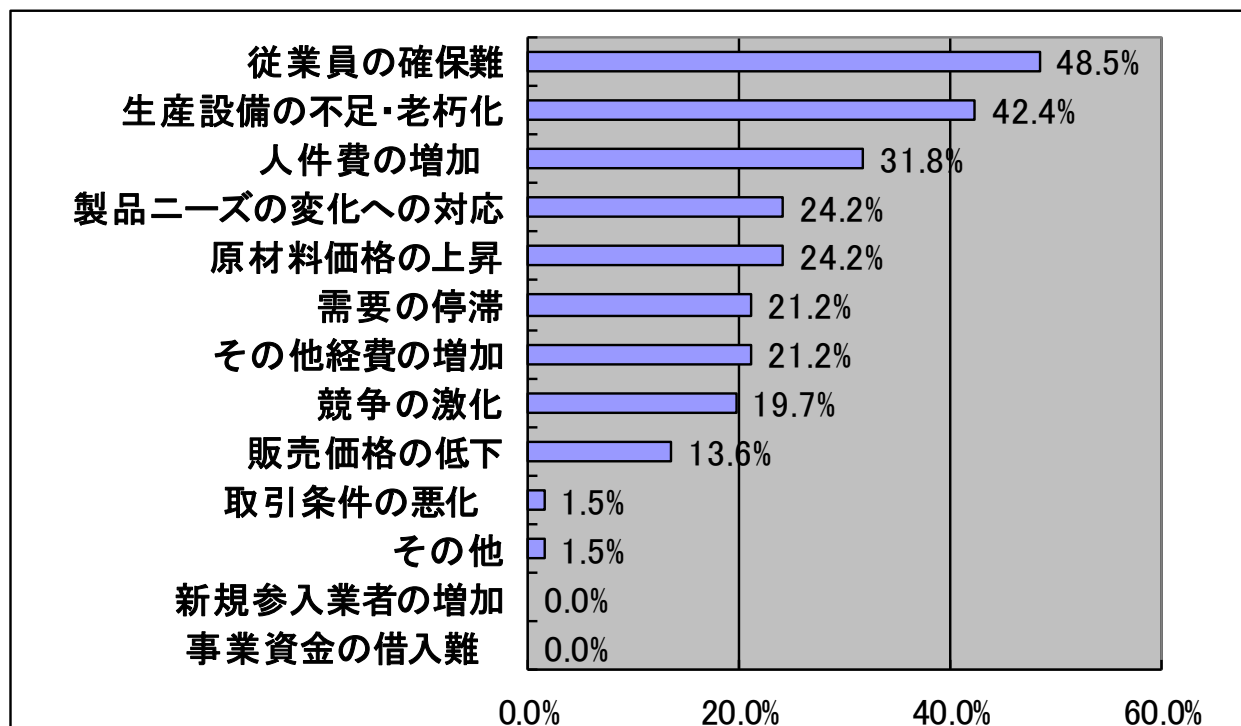
(1) 製造業

- 今期景況D Iは11.9となり、前期と比べ11.9ポイント上昇となった。自動車部品・機械関連の好調により前回に引き続き売上額D Iは前期と比べ7.9ポイント上昇した。原材料仕入価格D Iは3.2ポイント、製品在庫D Iは12.9ポイント、資金繰りD Iは3.2ポイントと、すべてのD Iで上昇が見られた。結果として、採算D Iは、4.5となり、13.8ポイントの大幅な増加となった。
- 来期の見通しについては、すべてのD Iで大幅な下降傾向がみられた。特に景況D Iと採算(収益)D Iについては、マイナス領域に入った。

【データ：製造業】

	前期 (H29.7-9月期)	変化幅	今期 (H29.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H30.1-3月期)
景況D I	0.0	↑11.9	11.9	↓15.0	△3.1
売上額D I	16.7	↑7.9	24.6	↓12.5	12.1
原材料仕入価格D I	40.7	↑3.2	43.9	↓13.1	30.8
製品在庫D I	3.8	↑12.9	16.7	↓19.7	△3.0
資金繰りD I	7.4	↑3.2	10.6	↓6.1	4.5
採算(収益)D I	△9.3	↑13.8	4.5	↓9.0	△4.5

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 輸送料の上昇や、仕入れ価格の高騰により、採算が取れない。(食品製造業)(繊維製品製造業)
- ・ 今後は、川上の仕事に対しても受注活動を行い、価格競争をしないと勝てない。(自動車部品製造業)
- ・ 作業手袋は、現在も輸入品価格との競争が続いている。品質は国産が勝る。(繊維製品製造業)
- ・ 人材確保・採用難が続いている。(プラスチック・自動車部品製品業)
- ・ 価格競争による顧客の取り合いが激化している。(印刷業)
- ・ 親企業から部品単価引き下げの要請が強まっている。(自動車部品製造業)
- ・ BCP対策が遅れている。(製造業)

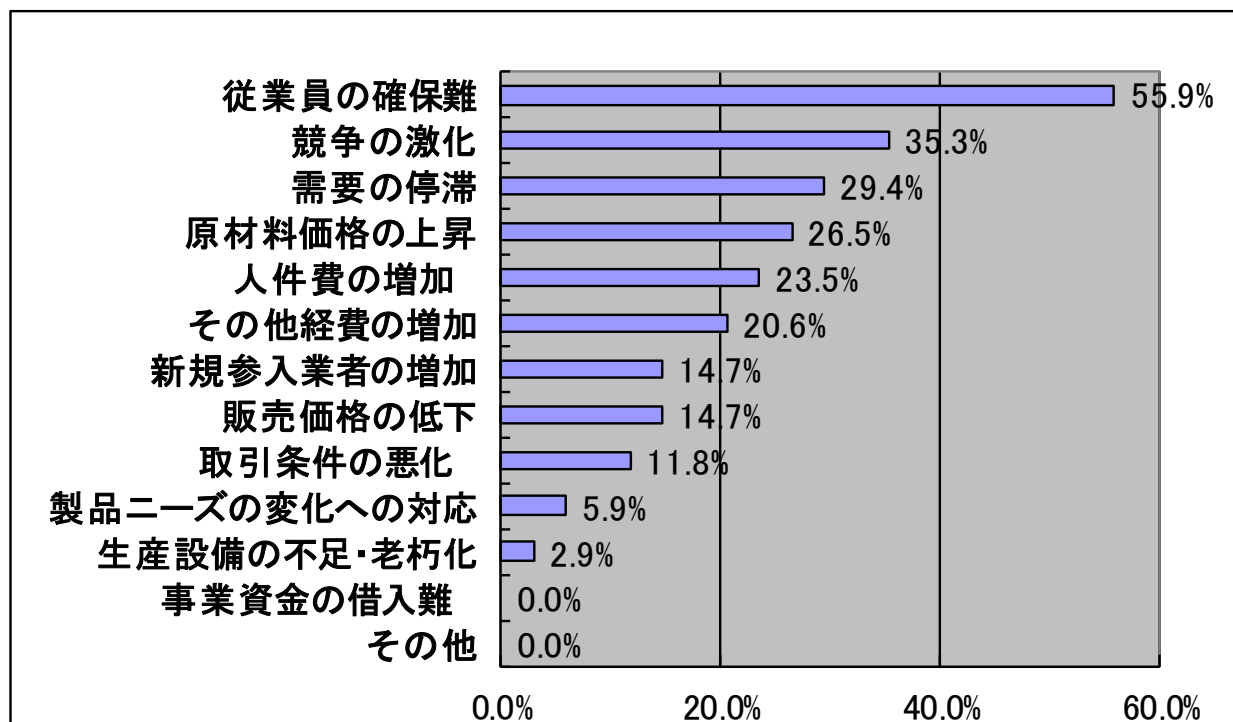
(2) 建設業

- 今期景況DIは2.9となり、前期と比べ6.6ポイントのプラスとなり、完成工事額DIとともにマイナス領域を脱した。採算(収益)DI以外で、上昇傾向となったが、資材仕入価格DIは、44.1となり、引き続き高い値を示した。
- 経営上の問題点については、「従業員の確保難」が顕著に表れた。
- 来期の見通しについては、完成工事額DIが21.2ポイント大幅に上昇した。その他については、職人不足や人件費高騰が懸念されるものの、下降・改善がみられ、採算(収益)DIは6.1となり、12.2ポイント上昇した。

【データ：建設業】

	前期 (H29.7-9月期)	変化幅	今期 (H29.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H30.1-3月期)
景況DI	Δ3.7	↑6.6	2.9	↓2.9	0.0
完成工事額DI	Δ7.4	↑7.4	0.0	↑21.2	21.2
受注額(新規契約)DI	7.7	↑7.5	15.2	↓18.3	Δ3.1
資材仕入価格DI	42.9	↑1.2	44.1	↓11.7	32.4
資金繰りDI	7.1	↑4.7	11.8	↓5.7	6.1
採算(収益)DI	0.0	↓6.1	Δ6.1	↑12.2	6.1

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・分譲マンションの受注は好調だが、建設用地の取得難が恒常化している。(建築請負業)
- ・仕入価格の高騰が続いており、人件費とともに経営を圧迫している(建築請負業)
- ・現場の下請業者の確保難、また関連する警備員の確保も難しい状況。(総合建設業)
- ・社員、現場作業員の高齢化が進んでいる。(設備工事業)
- ・マンションなどの売買物件が堅調に推移した。(不動産売買仲介業)

(3)小売・卸売業

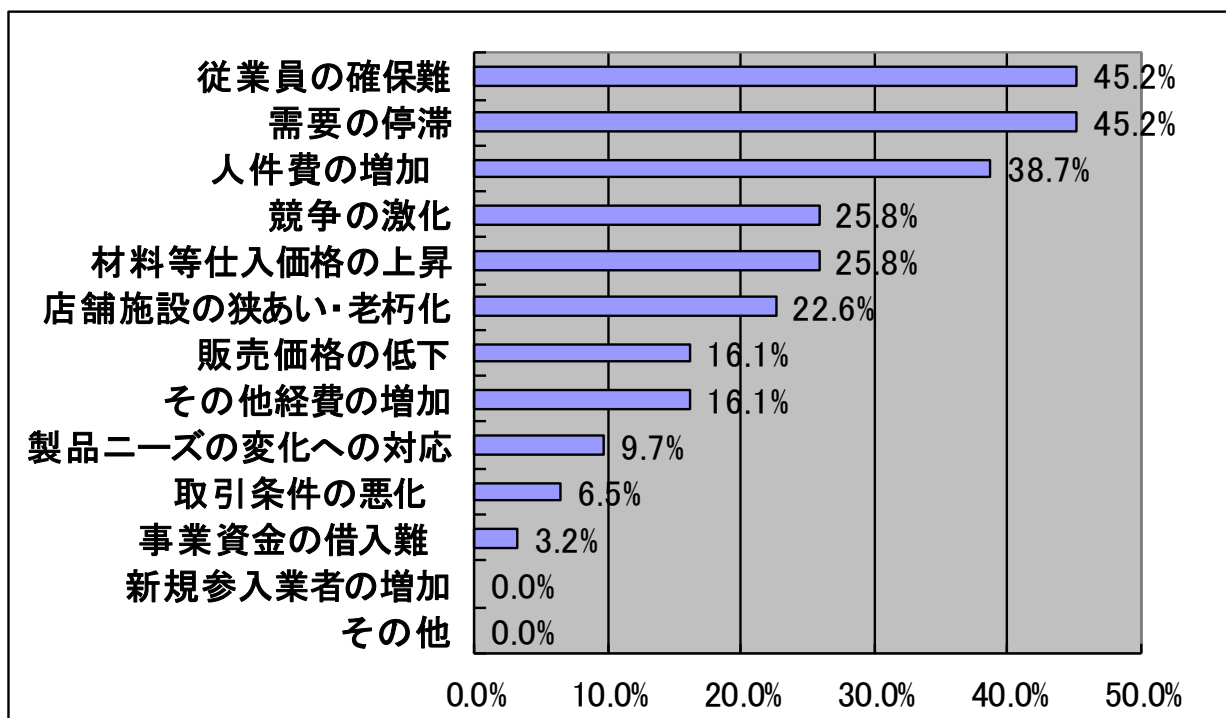
○景況D Iは△12.9となり、前期と比べ17.9ポイント上昇した。消費者の節約志向にやや改善傾向がみられ、売上額D Iは前期と比べ、57.0ポイントと大幅なプラスと大幅な上昇となったが、依然景況D Iと売上額D Iはマイナス領域にとどまっている。

○来期の見通しについては、景況D Iと資金繰りD Iは引き続き上昇するものの、今期の急激な上昇による一服感から、売上額D Iと商品仕入価格D Iは減少し、商品在庫D Iと採算(収益)D Iは改善となった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H29.7-9月期)	変化幅	今期 (H29.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H30.1-3月期)
景況D I	△30.8	↑17.9	△12.9	↑6.2	△6.7
売上額D I	△53.8	↑57.0	3.2	↓13.2	△10.0
商品仕入価格D I	7.7	↑31.0	38.7	↓2.0	36.7
商品在庫D I	△5.1	↑14.8	9.7	↓9.7	0.0
資金繰りD I	△7.7	↑1.4	△6.3	↑9.6	3.3
採算(収益)D I	△36.8	↑20.7	△16.1	↑6.1	△10.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 人手不足がより深刻化している。採用難。(総合小売業)
- ・ 政府の緊縮財政により、市中にアクティブマネーが減少しており、購買力が低下している。株などの資産運用に回る金融緩和では景気には関係なく実体経済に反映しない。(玩具卸売業)
- ・ 運送便の値上がり等により、物流コストが上がっている。(食品関連商品小売・卸売業)
- ・ 仕入れ価格が上昇し販売価格は低下する中、収益は厳しい状況が続いている。(総合小売業)

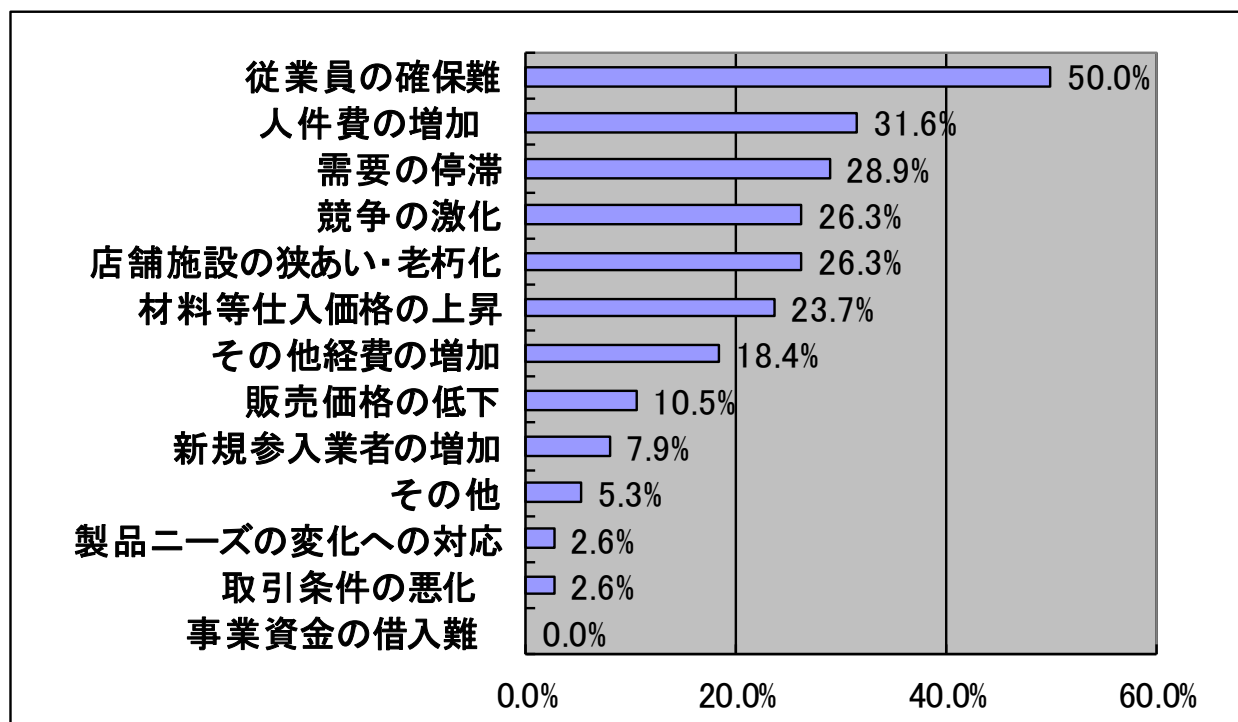
(4) サービス業

- 景況DIは11.1となり、前期と比べ28.2ポイントと大幅に上昇した。また、その他のDIについても、上昇傾向がみられ、すべてのDIにおいてプラスの領域に入った。製造業、建設業の好調により、けん引され上昇したと思われる。
- 経営上の問題点については、「従業員の確保難」が顕著に表れた。
- 来期の見通しについては、今期の上昇の一服感から、すべてのDIで大幅な下降傾向となった。

【データ：サービス業】

	前期 (H29.7-9月期)	変化幅	今期 (H29.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H30.1-3月期)
景況DI	△17.1	↑28.2	11.1	↓16.8	△5.7
売上額DI	11.4	↑4.8	16.2	↓16.2	0.0
利用客数DI	△2.9	↑11.2	8.3	↓14.2	△5.9
資金繰りDI	△5.7	↑13.8	8.1	↓13.8	△5.7
採算(収益)DI	△11.4	↑16.8	5.4	↓8.3	△2.9

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

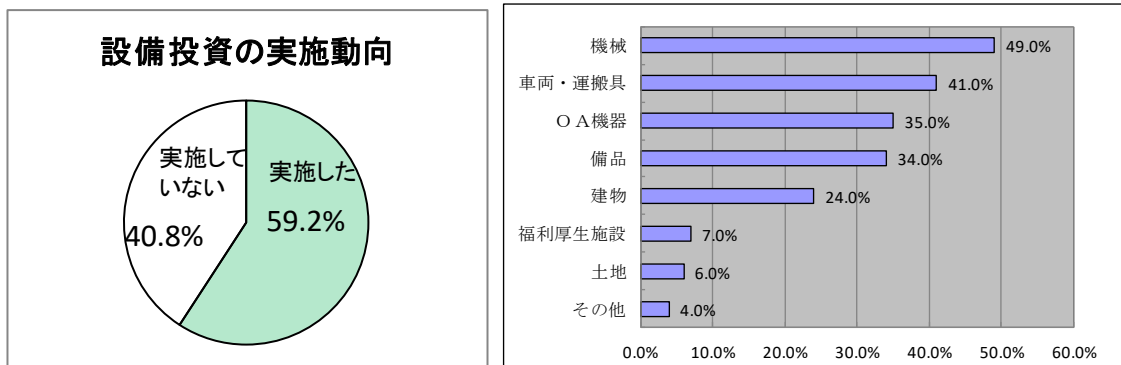
- ・ 社員の年齢構成に偏りが出てきている。高齢化が進んでいる。(IT関連業)
- ・ 保有する自社ビルの耐震工事を行い、利用者へのサービス向上を図る。(不動産賃貸業)
- ・ 引き続き、飲食業は人手不足が顕著である。厨房の人材も不足している。(飲食店)
- ・ 燃料高もあり業界全体の収益幅が縮小している。採用も苦戦している。(運送業)
- ・ 月により変動があるが、引き続き中国人客の利用が多い。(ホテル業)
- ・ 最低賃金の引上げで、現場作業員の人手確保が難しい。(ビルメンテナンス業)

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成29年下期・平成30年上期）

製造業が牽引し高水準を維持 実施企業は引き続き約6割に

- 昨下期（平成29年7～12月）において、「設備投資を実施した企業」は全業種では、59.2%となり、過半数を超えた。業種別では、製造業が72.7%、以下、建設業が70.6%、サービス業52.6%、小売・卸売業25.8%となった。
- 「設備投資を実施した企業」に投資した内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が49.0%で最も多く、以下、「車両・運搬具」41.0%、「OA機器」35.0%、「備品」34.0%と続いた。中でも、製造業では「機械」が60%を超え高い割合となった。
- 一方、今年上期（平成30年1～6月）において、「設備投資を計画している企業」は全業種で57.5%と、昨下期の実施動向（59.2%）を1.7ポイント下回る結果となった。業種別では、製造業が最も高く68.2%、以下、サービス業54.1%、建設業51.5%、小売・卸売業は45.2%で実施動向と比較するとサービス業が建設業を上回る割合となった。
- 「設備投資を計画している企業」にその投資する内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が51.0%で最も多く、以下、「車両・運搬具」39.6%、「OA機器」31.3%、「備品」29.2%、「建物」28.1%と続いた。中でも、製造業では「機械」が70%となり、実施動向と同様に高い割合となった。
- 長期的に抑制していた投資行動は、近年、景気の回復傾向を背景に引き続き活発化している。特に「機械」、「車両・運搬具」「OA機器」については、今回の投資計画でも同様の傾向にあり、引き続き投資行動は継続されると予想される。人手不足に対する人件費高騰や、海外経済の不安定要素から慎重論もあるが、今回も製造業が牽引し依然として高水準を維持する結果となった。

（1）平成29年下期（平成29年7～12月）の設備投資実施動向（全業種）



（2）平成30年上期（平成30年1～6月）の設備投資計画動向（全業種）

